

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	986,174	1,011,600	5,433,830
経常利益又は経常損失() (千円)	200,312	208,444	327,429
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,565,068	160,341	4,674,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,729,486	352,669	4,045,371
純資産額 (千円)	28,446,093	26,809,851	27,761,959
総資産額 (千円)	30,214,148	28,574,742	29,304,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	228.48	8.03	233.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	94.1	93.8	94.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっていますが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,011百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損益につきましては、営業損失が230百万円（前年同四半期は296百万円の営業損失）、経常損益につきましては、経常損失が208百万円（前年同四半期は200百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が160百万円（前年同四半期は4,565百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、夏期講習会に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、首都圏で13会場、東北地区でも12会場を新設するなどにより、6月末時点では本部数69本部（前年度末は69本部）、会場数は373会場（前年度末は341会場）となりました。

個別指導部門の株式会社プログレスは、開設都市を増やした結果、売上高は54百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は725百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。セグメント損失は経費削減努力等により177百万円（前年同四半期は227百万円の損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、健康志向の高まりにより売上高は149百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比382.7%増）となりました。

賃貸事業

当社が保有する賃貸物件等は、入居率も高く、売上高は50百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は86百万円（前年同四半期比49.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,206百万円減少したことによるものです。固定資産は14,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。これは主に有形固定資産が243百万円増加したことや、投資有価証券が157百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は28,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しました。これは主に未払金が185百万円増加したことや、前受金が113百万円増加したことによるものです。また、固定負債は493百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円減少しました。これは主に利益剰余金が759百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は93.8%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	
単元未満株式(注)	普通株式 3,900		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号	50,900		50,900	0.25
計		50,900		50,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	13,630,588
受取手形及び営業未収入金	57,363	32,746
有価証券	115	105
商品及び製品	13,021	11,220
仕掛品	8,250	4,125
原材料及び貯蔵品	22,045	14,031
繰延税金資産	51,849	138,530
未収還付法人税等	582,938	587,100
その他	126,914	122,637
貸倒引当金	1,284	1,284
流動資産合計	15,697,967	14,539,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	10,040,210
減価償却累計額	6,244,340	6,287,366
建物及び構築物(純額)	3,580,330	3,752,843
機械装置及び運搬具	556,900	554,495
減価償却累計額	520,375	521,523
機械装置及び運搬具(純額)	36,525	32,972
土地	2,605,869	2,669,846
その他	967,935	981,503
減価償却累計額	914,728	917,599
その他(純額)	53,206	63,903
有形固定資産合計	6,275,932	6,519,566
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	19,226
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	26,910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748,853	6,906,803
繰延税金資産	72,235	99,278
敷金及び保証金	293,945	293,417
退職給付に係る資産	32,021	34,991
その他	156,018	153,972
投資その他の資産合計	7,303,075	7,488,463
固定資産合計	13,606,402	14,034,941
資産合計	29,304,369	28,574,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	6,676
未払金	315,932	501,213
未払法人税等	100,261	26,841
未払費用	186,825	150,631
前受金	370,106	483,361
その他	6,609	102,898
流動負債合計	1,052,300	1,271,622
固定負債		
繰延税金負債	2,034	1,983
役員退職慰労引当金	269,767	273,704
資産除去債務	193,340	191,558
預り敷金保証金	24,966	26,021
固定負債合計	490,109	493,268
負債合計	1,542,410	1,764,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	19,847,719
自己株式	45,535	45,568
株主資本合計	27,890,029	27,130,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,782	354,096
退職給付に係る調整累計額	34,712	33,697
その他の包括利益累計額合計	128,070	320,398
純資産合計	27,761,959	26,809,851
負債純資産合計	29,304,369	28,574,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 986,174	1 1,011,600
売上原価	997,590	952,782
売上総利益又は売上総損失()	11,415	58,818
販売費及び一般管理費	284,926	289,648
営業損失()	296,341	230,830
営業外収益		
受取利息	10,472	25,604
受取配当金	22,694	25,706
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	162,716	154,330
有価証券評価益	990	-
為替差益	7,027	-
その他	7,764	4,458
営業外収益合計	215,184	210,100
営業外費用		
為替差損	-	187,476
持分法による投資損失	119,092	-
その他	63	238
営業外費用合計	119,156	187,715
経常損失()	200,312	208,444
特別利益		
投資有価証券売却益	4,795,894	-
特別利益合計	4,795,894	-
特別損失		
固定資産除却損	14,330	6,345
投資有価証券評価損	563	-
特別損失合計	14,893	6,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,580,688	214,790
法人税等	15,619	54,448
四半期純利益又は四半期純損失()	4,565,068	160,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,565,068	160,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,565,068	160,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,217	191,313
退職給付に係る調整額	5,927	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	164,417	192,328
四半期包括利益	4,729,486	352,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,729,486	352,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	64,940千円	60,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事 業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	743,805	137,357	46,940	928,102	58,072	986,174		986,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,079	23,079	35,737	58,816	58,816	
計	743,805	137,357	70,019	951,181	93,809	1,044,991	58,816	986,174
セグメント利益又は損 失()	227,018	4,083	27,175	195,759	231	195,991	100,350	296,341

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事 業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	725,053	149,742	50,183	924,979	86,620	1,011,600		1,011,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高			25,942	25,942	45,765	71,708	71,708	
計	725,053	149,742	76,126	950,922	132,385	1,083,308	71,708	1,011,600
セグメント利益又は損 失()	177,794	19,708	30,441	127,644	7,383	120,260	110,569	230,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメント等の変更に関する事項

当社は、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	228 円48 銭	8 円 03 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	4,565,068	160,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	4,565,068	160,341
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,177	19,980,132

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年6月17日に開催された取締役会の決議に基づき、同年7月1日、下記の通り新たな子会社を設立いたしました。

(1)設立の目的

当社グループが保有している有価証券等の資産の有効活用を通じて、更なる収益向上と、経営の効率化を図ることを目的として、資産運用会社を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

会社名	株式会社 進学会総研
所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役 平井 睦雄
事業の内容	有価証券、不動産、その他金融商品の保有及び売買
資本金	100,000千円
出資比率	株式会社進学会(当社) 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。